

田舎暮らし「団塊世代」に照準

一足早く田舎暮らしはいかが。福島県泉崎村は、売れ残った住宅用分譲地をユニークな方法で販売し、成果を挙げている。焦点を当てているのは、首都圏在住の田舎暮らしをしてみたいという定年間の団塊の世代。地元で就職する人のために無料職業紹介所を設けたり、東京への通勤費を助成したり、分譲地の一角を畑にして農業を奨励してもらう。移住して農業を始めた人もおり、農村活性化に期待が高まる。(東北支所・三ツ井 悟)



同村は1994年、バブル期に誘致した工業団地への通勤客を当て込み、村営分譲地「天王台ニュータウン」の造成を始めた。ところが、バブル後の不況のあ

福島県泉崎村

をあきらめた企業が続出。98、99年の2年間に売れたのは全197区画のうち、わずかに2区画。村は多額の債務を抱えることになった。村は東京から約200

売れ残り分譲地 逆手に農村活性化



分譲地販売の打ち合わせをする村の担当者。真冬でも毎日のように見学者が訪れる(福島県泉崎村の天王台ニュータウンで)

「東北新幹線を使えば、2時間以内で着ける。「地の利の良さ」と豊かな田園環境をアピールしよう」。2000年に就任した小林日出夫村長は、さまざまなアイデアを打ち出した。都市住民との交流を重ねる中で、見えてきたことの

一つが「仕事があれば永住してみたいと考えている人の数が非常に多い」(小林村長)ことだった。そこで昨年10月、役場に無料職業紹介所を設置、求人情報の提供を始めた。新たに農業を始める人もいる。同村では遊休地解消を達成、今年から希望者に貸し出す。小林村長は「自給自足の生活にあこがれて

策としてソバの作付けを進めているが、分譲地に移住した人で遊休地を借り、ソバ栽培を始めたケースも出てきた。

さらに、村にこの地方で「教えますか」という意味の「おせっかいの会」というサークルが発足。農業やそば打ちなどの食品加工を地元の人と学び合う。分譲地にも約20%の農地を造成、今年から希望者に貸し出す。小林村長は「自給自足の生活にあこがれて

定住へ職紹介／農業に挑戦も

いる人は多い。土づくりから大々的にやりたい」と構想を語る。同村が管内のJAしらかわも「准組合員になった人もおり、JA事業の利用は伸びている」と好影響を与えているとしている。当初は過疎化が心配された村だったが、5年間で世帯数は180戸増えた。ニュータウンの自治会長、田村利征さん(64)は01年に横浜市から移住した。「小さいころ自分が育った新潟の田舎を思い浮かべる。自分で育てた野菜を食べてみたい」と意欲的だ。一方、東京への通勤客を呼び込もうと、通勤費を3年間で300万円まで助成する定住促進条例を制定した。こうした取り組みが功を奏し、04年度は30区画が売れ、予約されているものも30区画あるという。小林村長は「地域は共存共栄が原則。一大決心してきた人とうまくやっていきたい」と、都市住民の受け入れに一層力を入れている。